

H30.10.18
農林水産部

ふくしま農林水産業の挑戦

- 1 ふくしま農林水産業新生プランの基本目標
～ “いのち” を支え 未来につなぐ 新生ふくしまの「食」と「ふるさと」～
- 2 ふくしま農林水産業新生プランの計画期間
平成 25 ～ 32 年度 （8年間）
- 3 ふくしま農林水産業新生プランの実施状況
 - (1) 流通・販売の強化 …………… 1
 - (2) 生産活動の拡大 …………… 2
 - (3) 生産基盤の整備 …………… 3
 - (4) 被災地域の再生 …………… 4～6
 - (5) 試験研究の主な成果 …………… 7～9
 - (6) 統計データ …………… 10

<ふくしまイレブン～福島の多彩な農林水産物を代表する生産量が全国上位の11品目～>



マーケット・インによる流通・販売戦略の強化

1 消費者の理解促進と需要拡大

(1) モニタリング検査による 安全性の確認

○農林水産物等の放射性物質検査
【H28年度検査実績】
21,180件（基準値超過6件）
※野生の山菜（コシアブラ） 2件
ヤマメ 4件
【H29年度検査実績】
19,545件（基準値超過10件）
※特定ほ場のクリ 1件
野生の山菜（もみじがさ） 1件
河川・湖沼の魚類（イナ、ヤマ） 8件



放射性物質の検査

(2) 米の全量全袋検査による 安全性の確認

○産地が主体となって行う検査を支援
【米検査点数】**約1,000万点/年**
・H27～29年産の**3年間、**
基準値超過なし
【平成30年産米の検査状況】
8月21日から検査を実施
約65万点を検査、基準値超過なし
(H30.9末現在)



米の全量全袋検査

2 販売棚を取り戻し、新たな販路を開拓

(3) 県産農林水産物の消費拡大

○消費者等に**直接魅力を訴える**
「ふくしまプライド」フェアを開催
【大消費地への青果物供給量】
目標 45,000t (H32)
現状 **31,260t (H29)**
【H29年度の取組状況】
トップセールス：**30回**
販促フェア：**23企業、延773店舗**



内堀知事によるトップセールス

(4) 常設棚の確保

○**県産米：929店舗** (H30.9現在)
○**福島牛：県内6店舗・県外2店舗**
(H30.9現在)
○「**常磐もの**」(水産物)
：東京**5店舗**、埼玉**2店舗**、宮城**1店舗**
(H30.10現在)
※県内外の大手量販店における実績



里山のつぶの新パッケージ

「常磐もの」の常設棚

(5) オンラインストアを活用した 販路拡大

○県産品の新たな販売ルートとして、**オンラインストア**（アマゾン、楽天、ヤフー）で販売促進キャンペーンを実施
【H29実績】：**15.4億円**
(H29.6.17～H30.3.31)
【H30実績】：**7億円**
(H30.6.1～9.15)

ふくしまプライド便



福島県

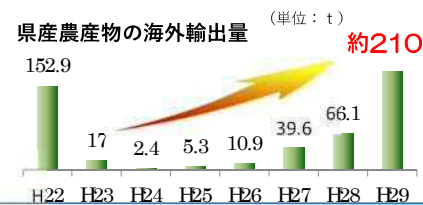
(6) 海外マーケットへの展開

○プロモーションや新たな輸送技術の導入等により、平成29年度の**米や桃などの県産農産物の輸出量は約210トンと過去最高**



タイにおける桃のプロモーション

ベトナムにおける梨のプロモーション



3 競争に打ち勝つブランディング

(7) 県産農林水産物の魅力発信

○「ふくしまプライド」テレビCM等により**県産農林水産物の魅力と生産者の誇り**を広く発信
CM好感度調査結果
新CM24作品中、**第2位**
(H29.11月度)
○農林水産物の魅力を全世界に伝えるアニメーション「**You Can Enjoy!**」を**H30.3月**より公開
(5カ国語：日・英・仏・中・ｽﾊﾟｲﾝ)
動画再生回数 **98.3万回**
(H30.10.9現在)



アニメーションのイメージ

(8) 6次化商品の販売強化

○付加価値の向上を図るため、開発された**6次化商品は延べ1,040品に増加**
○6次化 **新ブランド「ふくしま満天堂」**
県内6カ所登録商品を販売 (H29.8～)
登録**事業者数：62事業者**
販売商品数：**170商品 (H30.10現在)**
○スペイン最大級の高級グルメ見本市「マドリッド・ヒュージョン」において「**ももれーど**」が**料理王国100選に入賞**



「ももれーど」

ふくしま満天堂のオープニングセレモニー

所得向上を目指した戦略的な生産活動の拡大

1 規模拡大や効率化による生産力の強化

(1) 大規模経営体の育成

- 100ha規模の**メガファーム**育成に向け、革新技術の現地実証を実施
 - ・ドローンによるリモートセンシング、水管理センサー、ほ場管理システム等の**ICTを活用した技術を検証**
- 【実証の取組】
郡山市、猪苗代町、南相馬市 (H29)
大玉村、須賀川市、喜多方市 (H30)
の**6箇所**に実証圃を設置



- 園芸品目**の大規模経営体の育成に向け、**高性能機械**や**ICT等技術**を活用した経営モデルの現地実証を実施
 - 【H30年度の実証の取組】
サツマイモ (郡山市)、キャベツ (白河市)、ホウレンソウ・コマツナ (須賀川市)、ラッカセイ (喜多方市)、タマネギ (南相馬市) の**6品目**
- 出荷時期の拡大や安定出荷、高品質果実の生産に必要な**樹園地の条件整備**を支援。
- 輸出拡大**に向けた検疫対策を支援。



(2) 収益性の高いきのこ生産の推進と木材産業の活性化

- 菌床しいたけの生産施設**など生産拡大に向けた整備を促進
 - ・菌床しいたけイノベーションセンター (郡山市 H30.10)
- 県産材生産性の向上、安定供給に向け、**高性能林業機械**の導入支援
- 木材加工流通施設** (集成材製造施設) (浪江町 H31年度供用開始予定)
 - 【木材 (素材) 生産量】 (県全体)
目標 135万m³ (H32)
現状 77万m³ (H28)
- 木質バイオマス利用施設**など県産材の需要拡大に向けた整備を促進
 - ・木質バイオマス
ボイラー利用施設数 **27施設**
 - ・ペレットストーブ導入実績 **925台** (H30.3現在)

(3) 「ふくしま型漁業」の実現

- 少ない労力で高収益**の実現を目指し、操業自粛で増加した**水産資源の新たな管理方策**を提案、協議
- 高鮮度・高付加価値化**の技術開発および施設整備を支援 (活け手法、高鮮度保持施設の導入)
- 本格操業に向け**試験操業の拡大**を支援
 - 【対象種】3種 (H24) ⇒ 主要魚種はすべて対象
 - 【水揚量】122t (H24) ⇒ 3,281t (H29)
※震災前 (H22) 比 : 12.7%



2 産地の競争力強化

(4) 高品質、高付加価値、オリジナリティによる競争力の強化

- ふくしま米オール“特A”**取得を目指し、産地の品質・食味向上の取組を支援
 - 【特A取得数】
目標 7銘柄 (H32)
現状 **4銘柄** (H29)

- オリジナル品種**の開発や生産拡大を促進

- 【H30年度の実証の取組】
もも、ほんしめじ、種雄牛、ぶどうの品種開発に着手



- 水産エコラベル**の認証取得を支援

- 【MEL 生産段階認証】
13件 (H30.6現在)
- 【MEL 流通加工段階認証】
7件 (H30.6現在)



- 認証GAP**の取得を支援
 - 【GGAP・JGAP取得件数】
74件 (H30.9.7現在)
 - 【FGAP認証件数】
12件 (H30.9.7現在)



- 販売先などの目的に応じ、放射性物質対策を含めた本県独自の**FGAP**と他の認証GAPを併せた取得を推進

- 林業事業者等**の認証取得を支援

- 【FM認証 (森林管理)】
8事業者、認証面積 13,097ha
- 【CoC認証 (加工流通過程)】
16事業者 (31社)



(FSCとSGECの重複除く) (H30.4現在)

3 地域資源を活用した中山間地域の収益力向上

(5) 企業と連携した新しいビジネスモデルの創出

- 年間を通じた雇用確保と所得向上を図る取組等を支援 (6件)
 - 【田島菌床きのこ生産振興会】
JA、NPO法人 (森林) と連携
夏秋期の**花き栽培**+冬期間の**菌床きのこ栽培** (木質ボイラー活用)
 - 【桐の里産業 (株)】
民間企業 (通信、機械)、三島町と連携
ICTを活用した水田管理システム+**エゴマ機械化体系**+**エゴマ6次化商品**
 - 【(株)りょうぜん結】
道の駅、民間企業 (栽培技術、加工、人材育成) と連携
果樹 (イチゴ、オウトウ等) の**体験型農業**+**6次化商品**開発・販売
他、3か所実施



生産活動を支える強固な生産基盤の整備

1 生産基盤の整備

(1) 農地の大区画化と 農地利用集積の推進

- 農業経営の効率化、大規模化のための
区画整理を推進
【ほ場整備率】
目標 76 %以上 (H32)
現状 73.2% (H30.3末現在)
※浜57.5%、中65.5%、会津98.7%
【ほ場整備実施予定数】(H30)
44地区 (浜24、中11、会津9)
- 農地中間管理事業等による農地集積の
推進 → 地域農業を担う経営体を育成
【農用地利用集積面積】
目標 96,000ha以上 (H32)
現状 61,165ha (H28)
※ほ場整備実施地区を含む



(2) 森林整備の推進

- 市町村等が実施する「ふくしま森林
再生事業」を支援
・新たに2町が取り組み、県内44市町
村で実施 (H30.4現在)
【森林整備面積】
目標 14,000ha以上 (H32)
現状 5,992ha (H29)
- 航空レーザ計測により高精度の地形・
森林情報を取得し、市町村の林業専用
道整備計画の策定を支援
(H30実施予定 21市町村)
- 森林整備の基盤となる林業専用道等の
林内路網の整備を推進
【林内路網整備延長】
目標 5,342km以上 (H32)
現状 5,937km (H29)

(3) 水産種苗生産体制の整備

- 良好な資源状態を維持し、栽培漁業の
再生を図るため、平成30年6月に水産
資源研究所 (種苗生産・研究施設) を
開所、平成30年度中に種苗生産を開始
【生産・放流数】(放流年度)
ヒラメ 100万尾 (H31~)
アワビ 100万個 (H32~)
アユ 300万尾 (H32~)
- 栽培漁業対象種を含めた新たな資源管
理方策を確立するための研究支援



3 魅力ある農山漁村の 暮らしを守る

(8) 農山漁村の環境や 地域コミュニティの維持・向上

- 日本型直接支払制度により多面的機
能の増進に寄与する共同活動を支援
【多面的機能・中山間地域等直接支払】
目標 45,000ha・17,600ha (H32)
現状 63,515ha・15,263ha (H30.9現在)
- 治山ダム設置による山脚の固定や、崩
壊地の復旧、落石等の予防対策を実施
【山地災害危険地区の治山事業実施率】
目標 53.0% (H32)
実績 51.9% (H29)
- 全国植樹祭の理念を引き継ぎ、未来
へつなぐ希望の森林づくりを発展さ
せるため「ふくしま植樹祭」を開催
【第1回大会】
平成30年11月4日 南相馬市
- 森林・林業への理解を促進するため、
森の恵みや林業を体験できる福島県
林業祭を開催
【参加者数】
約4,000人 (H29)



2 担い手の確保

(4) 新規就農者の確保

- 地域の受入体制整備、雇用就農の
定着化に向けた研修・マッチング
- 中山間地域での雇用の受け皿となる
新規法人設立・事業拡大を支援
【新規就農者数】4年連続で200人超！
目標 220人以上 (H32)
現状 219人 (H30)
※ぶどうは年内取得予定
- アグリカレッジ福島 (農業短期大学校)
における実践的な教育体制の強化
・農場等を自ら管理する責任分担管理制
・外部講師等による先進的カリキュラム
・流通・販売分野の教育強化
・海外農業研修
・JGAPの認証取得 (H30.5 米、トマト)



(6) 林業の担い手育成

- ふくしま森林再生事業
による雇用確保や新たな森林管理シ
ステム導入による安定した就業
環境の整備を推進
【林業就業者数】
2,183名 (H27)
2,181名 (H22)



(5) 認定農業者の育成・確保

- 地域を担う認定農業者の取組を支援
- 震災以降、認定農業者数は増加
(H29はH22と比較して14%増加)
【認定農業者数】
目標 8,000経営体以上 (H32)
現状 7,721経営体 (H29)
(うち女性 564経営体)

(7) 沿岸漁業担い手の育成・確保

- 就業・技術継承の研修
【研修実績】
延べ 486人 (H29)
56回 (H29)
- 新規就業者数
目標 20人以上 (H32)
現状 11名 (H29)



(9) 鳥獣被害防止対策の推進

- リーダー育成研修等により人材を育成
【市町村リーダーの配置】
目標 14名 (H32)
現状 7名 (H30.10現在)
- モデル集落設置により総合対策を推進
【有害鳥獣による農作物被害額】
目標 7,750万円以下 (H32)
現状 1億4,316万円 (H29速報値)

被災地域の再生（1）

○津波被災農地のほ場整備(12地区)
(営農再開可能面積/受益面積)

○海岸防災林(9地区)
(着手面積/地区面積)

○水産関係施設(5施設)



I 津波被災地の営農再開

○津波被害からの農業再生に向け、新たな農業を展開するため、農地の大区画化、用排水路、農道の整備等を一体的に推進

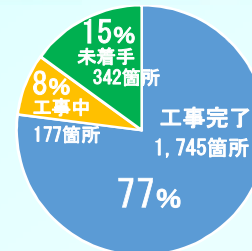
ほ場整備地区数 **12地区 1,694ha** (H30.6現在)

営農再開可能面積 **78% 1,315ha** (H30.6現在)



II 農地・農業用施設の復旧

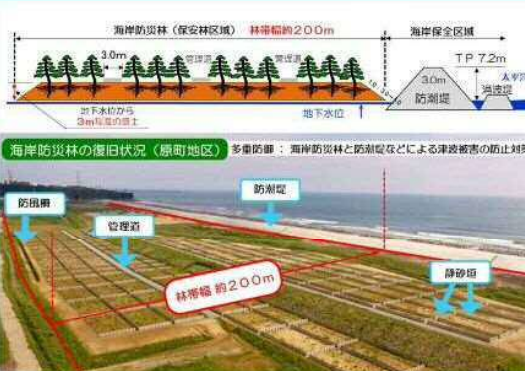
農地・農業用施設・農地海岸の**77%が工事完了!**
※箇所数ベース (H30.3現在)



III 海岸防災林の整備

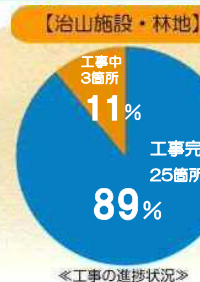
○沿岸部の農地等を守るため、これまでの飛砂、風害、潮害防備などの災害防止機能に加え、津波対策として林帯幅を200mに拡大し防災林を整備

整備地区数 **9地区 606ha**
 着手地区数 **9地区 323ha** (H30.8現在)
 事業費ベース進捗率 **70%** (H30.8現在)



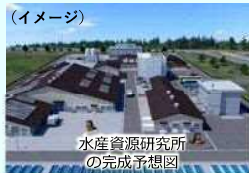
IV 治山・林道施設の復旧

治山施設・林地(山腹崩壊等)の復旧率は**89%**!
林道施設の復旧率は**100%**!
(H30.8現在)



V 種苗生産施設及び試験研究機関の整備

平成30年6月一部供用開始 平成31年度供用開始予定



○栽培漁業の再開を図るため、放流種苗の生産施設を復旧
 ○新たな資源管理方策を確立するため、資源研究体制を強化
 ○本格操業に向け、試験操業拡大の取組を支援

VI 漁船・共同利用施設の復旧

○漁港、燃油施設等の共同利用施設及び漁船等を復旧

【漁船の復旧状況】

目標 963隻 (H32)
 現状 726隻 (H30.8現在)
復旧率 75%

○共同利用施設の復旧実績
 荷捌き施設、燃油施設、ノリ種場等



VII 養殖業の再開

○松川浦のアオリ養殖の再開に向けて、漁場環境の整備や安全・安心な加工マニュアルの作成・指導を実施
 ○震災後7年ぶりに、養殖再開
 (初出荷: H30.2)

【平成29年度生産状況】
 ノリ網数 **1,500網** (H22 24,000網)
 生産量 **39.6トン** (H22 1,150トン)



被災地域の再生（2）

個々の農家の営農再開を支援

(1) 営農再開に向けた環境づくり
～営農再開支援事業等による
きめ細かな各種支援を実施～

- 避難区域等で営農再開した面積
目標 10,578ha (H32)
現状 4,606ha (43%) (H30.3現在)
- 営農再開への支援メニュー
 - ・除染後農地の**保安全管理**
 - ・**鳥獣被害防止緊急対策**
 - ・再開に向けた**作付・飼養実証**
 - ・放射性物質の**吸収抑制対策**等を支援

地域農業の再生！！



(2) 相双復興官民合同チームによる
農業者への個別訪問

- 個人の農業者への訪問を実施
累計 2,304名 (H30年度 624名)
- 12市町村の農業者を対象に**コンサルティング支援**や技術指導を実施
- H30年4月から市町村の要望を踏まえた**地域集落の営農再開** (面的支援) を実施

農業者の不安を払拭！！



『4つ』の組合せで
避難地域等での
営農再開を加速！

(3) 原子力被災12市町村での
営農再開のための初期投資
の支援

- 原子力被災12市町村で営農再開等に取り組み農業者等を対象に、**農業用機械**等の導入の初期投資を支援
- 導入した農業機械等
トラクタ、田植機、パイプハウス、果樹、花き、繁殖牛等
- H30年度の実績 (第1～2次申請分)
採択件数 151件 (約856万円/件)
補助金額 12億9,300万円



(4) 福島再生加速化交付金を
活用した帰還環境整備

- 避難指示を受けた12市町村を対象に、農林水産業再開のための**帰還環境整備**等を支援
- 主な支援内容
 - ・農業施設・機械 (ハウス等) 22地区
 - ・農地整備 (ほ場整備) 70地区
 - (事業実施中のものを含む)
- 採択件数 (H30.9現在)
延べ 181件 (約3億円/件)
事業費 544億円



地域農業の面的再開モデル① ～「浜農業の未来を拓く先駆けプロジェクト」～ 南相馬市小高区 飯崎地区

○「飯崎地区」をモデル地域として、**ハード施策とソフト施策を、総合的かつ集中的に投入し、その効果を避難解除区域全体に波及させ、営農再開を加速化**

- ➡ 農地の大区画化など、ほ場整備を行いながら、**営農計画の策定段階から県が参画**
- ➡ **担い手の確保、販売先の確保、農地や施設の維持管理の軽減**など様々な課題に対応



地域農業の面的再開モデル② ～農業法人や企業等の参入を支援～

アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業

- 被災地域の課題
 - ・面的な営農再開
 - ・担い手の確保
 - ・販売ルートの安定確保

- 被災地域において土地利用型園芸作物の**生産から販売まで一貫**して取り組む**生産性の高い営農ビジネスモデル**の確立
- 農業法人、食品事業者、流通業者、機械メーカー等を構成員とする**コンソーシアム**により事業取組を支援
- 実証する営農モデル
 - ・**大規模生産**を前提とした機械化体系
 - ・効率的な調整、出荷体制および利益率の高い取引形態を踏まえた**大規模経営モデル**

○今年度の実証の取組 (予定)

ネギ (新地町・相馬市・南相馬市)	【現状】	【目標】 (H34)
栽培面積	10ha	70ha
雇用拡大	4名	40名

業務加工用野菜 (広野町・いわき市等)	【現状】	【目標】 (H34)
栽培面積	8ha	20ha
雇用拡大	2名	10名

被災地域の再生（3）福島イノベーション・コースト構想 農林水産業の主な取組

目的①

農林水産分野においては、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等の開発・実証を進め、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践しながらプロセスイノベーションを通じた浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図る。

目的②

先進的な農業の実践を担う、担い手を確保するための農業者の組織化、新たな流通・販売ルートを開発する民間企業・農業法人等の参入を促進する。

1 先端技術等の導入による新しい農業の推進

① 水稻の超省力大規模生産の推進

- ・ロボットトラクタの開発・実証 (H28~29)
- ・法面除草ロボットの開発・実証 (H28~30)
- ・100ha規模の大規模経営体の育成 (H29~30)
- ・除染後農地の地力の「見える化」技術の開発 (H30~32)
- ・高解像度衛星による水稻管理技術の開発・実証 (H30~32)
- ・ICTを活用した水管理システムの実証 (H30)

② 畑作物の大規模生産による新たな土地利用型農業モデル構築

- ・ロボットトラクタの開発・実証(再掲) (H28~29)
- ・農業用アシストスーツの開発・実証 (H27~29)
- ・ブロックリー収穫ロボットの開発・実証 (H30~32)
- ・たまねぎの機械化体系の実証 (H27~)
- ・土地利用型園芸品目の生産性の高い営農モデルの実践 (H30~34)
- ・地下かんがいシステムの導入 (H28~)
- ・ICTを活用した水管理システムの実証 (H30)

③ 環境制御型園芸施設の整備

- ・環境制御型植物工場 (H25~) …川内村
- ・トマト、小ネギ等栽培施設 (H28竣工) …南相馬市
- ・トマトの低コスト耐候性ハウス (H28竣工) …いわき市
- ・イチゴの大規模栽培施設 (H30竣工予定) …大熊町

④ 新たな花き栽培施設の整備

- ・高度環境制御施設による鉢花栽培施設 (H26~27竣工) …南相馬市
- ・カスミソウ、トルコギキョウ栽培施設 (17棟) (H27竣工) …飯館村
- ・鉢花等栽培施設 (H28竣工) …飯館村
- ・胡蝶蘭栽培施設 (H29竣工) …葛尾村
- ・アンズリウム栽培施設 (H30竣工予定) …川俣町

⑤ ICT等を活用した大規模繁殖共同経営モデルの構築

- ・和牛繁殖農場で活用できる個体一元管理システムの開発・実証 (H28~30) …飯館村

⑥ 浜地域農業再生研究センター等における研究開発の推進

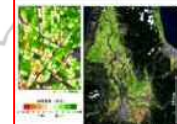
- ・営農再開・再生の段階に応じ必要な実証研究を実施 (H25~)

⑦ 農業分野への農業法人等の参入支援

- ・農業者の組織化や民間企業等に対する地域の中核的な担い手としての農業参入に向けた支援 (H30~)



【ロボットトラクタ】



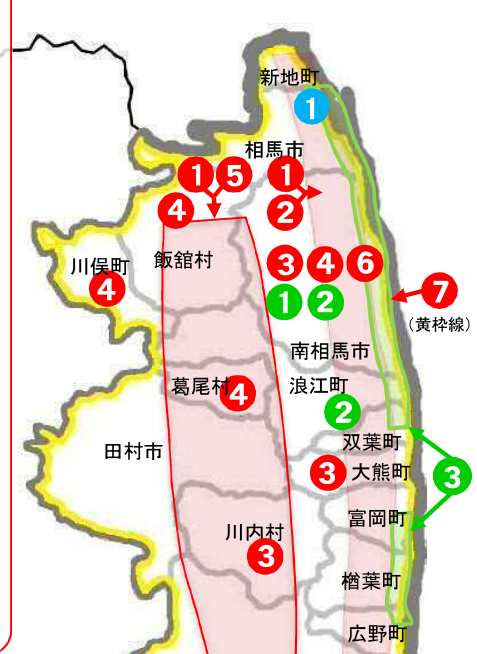
【衛星による水稻管理技術のイメージ】



【環境制御型施設でのトマト栽培イメージ】



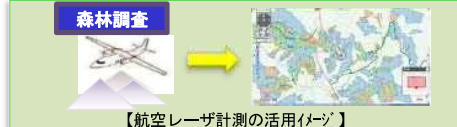
【畜産型農場のイメージ】



2 県産材の新たな需要創出等の推進

① 航空レーザ計測の実施

- ・路網整備計画の策定及び森林情報の把握 (H30~) …南相馬市(ほか)



【航空レーザ計測の活用イメージ】

② CLT等県産材の需要拡大と供給体制の整備

- ・集成材製造施設の整備 (H30~) …浪江町
- ・メタン発酵による木質バイオマス活用実証・導入 (H28~) …南相馬市

③ 林業用ロボットの開発・導入

- ・苗木植栽ロボットの開発・実証 (H28~30)

3 水産研究拠点の整備による新たな水産業の確立

① 水産資源研究所の整備 (H30.6月一部供用開始)

- ・震災で全壊した施設を復旧し種苗生産・放流研究機能及び種苗生産・供給体制を再構築



【水産資源研究所の完成予想図】

② 水産海洋研究センターの整備 (H31供用開始予定)

- ・原子力災害に起因する新たな研究課題等に対応するため旧水産試験場を機能強化



【水産海洋研究センターの完成予想図】

③ 技術開発・実用化の促進

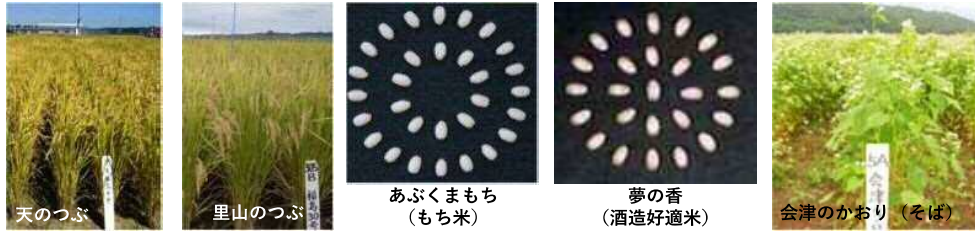
- ・魚介類の安全性確保のための技術開発、情報発信
- ・資源の持続的利用・経営安定向上のための技術開発
- ・福島県産水産物の高付加価値化のための技術開発

※ () 内の数字は年度

試験研究の主な成果（1）

I 競争力のあるオリジナル品種を開発

普通作物（うるち米・もち米・酒造好適米・そば）



- 水稻【天のつぶ】（中生の晩）、【里山のつぶ】（中生の早）は、お米の粒が大きい、しっかりとした食感の良食味品種。天のつぶは平坦地、里山のつぶは中山間地に適している。他に【ふくみらい】（中生の晩）、もち米【あぶくまもち】（中生の早）、酒造好適米【夢の香】（中生の早）を開発した。
- そば【会津のかおり】は、秋そば向きの品種で、製麺時の操作性に優れた品種。

野菜（アスパラガス・いちご）



- アスパラガス【ふうきたる】は、春先の芽生えが早く、収量性の高い品種。他に、全雄系統の【ハルキタル】、紫アスパラガス品種の【はるむらさきエフ】、収穫茎が太い【春まちグリーン】を開発した。
- いちご【ふくはる香】は、果実に光沢があり、食味、収量性に優れた品種で、12月から収穫する促成栽培向き。他に、半促成栽培向けの【ふくあや香】を開発した。

花き（りんどう）



- 【ふくしま凜夏】は、7/上に出荷を迎える、花色が鮮やかな青紫色の品種。他に【ふくしまさやか】（7/下～8/上）、【ふくしまみやび】（7/下～8/上）、【ふくしましおん】（8/中～下）、【ふくしまほのか】（9/上～中）、【ふくしまかれん】（9/中～下）を開発しており、オリジナル品種による連続出荷が可能である。

果樹（もも・なし・りんご・ぶどう）



- もも【はつひめ】は、7/上収穫でき、早生品種としては大果で、食味は香りが豊富で甘味がある。他に【はつおとめ】（6/中～下）、【ふくおとめ】（6/下）、【ふくえくぼ】（7/中～下）、【ふくあかり】（7/下）、【ふくあかね】（8/上～中）を開発した。
- なし【涼豊】は、9/下～10/上収穫できる中晩生品種で、大果で果形の揃いが良く、甘味が高く、多汁で食味が良好。
- りんご【べにこはく】は、11/中～12/上収穫の、着色良好で蜜が多く、日持ちが良い品種。他に【緋のあづま】（9/下～10/上）、【ほおずり】（10/中）、【会津のほっぺ】（10/上～中）を開発した。
- ぶどう【あづましずく】は、8/上～中に収穫の、黒色で、酸が少なく甘味がある品種。他に青色系の種なし品種【ふくしずく】（8/下）を開発した。

●畜産



- 基幹種雄牛【勝忠安福】を父とする子牛は、発育が良好で、霜降り程度の度が高い。この他、【高百合】、【多久実】なども高い能力を誇っている。
- 県産ブランド鶏【会津地鶏】及び【ふくしま赤しゃも】（川俣シャモ）の原種鶏改良・維持に取り組んでいる。会津地鶏は、良質な脂・コク・旨みに優れ、焼鳥、鍋料理など様々な料理に合う。川俣シャモは、適度な歯ごたえの肉と、甘味のある脂に特徴がある。
- 他に、高能力種豚【フクシマL2】、【フクシマD桃太郎】を開発した。

●キノコ（ホンシメジ・ナメコ）



- ホンシメジ【福島H106号】は大型、秀麗な形質をもつ品種。本県が開発した自然栽培技術を活用することで、低コスト栽培が可能である。
- ナメコ【福島N5号】、【福島N6号】は、大型肉厚の菌床栽培用品種。歯ごたえ、風味ともに優れ、原木栽培のものに近い特徴を持つ。他に1号～4号まで開発した。

特用作物



- おたねにんじん【かいしゅうさん】は会津在来種から選抜された品種で、生育が旺盛で根の形が良い。
- 桑【きぬゆたか】は生育が旺盛で、良質の葉が多く収穫できる。樹が直立し管理しやすく、機械収穫に適している。

会津ユキマス



- 【会津ユキマス】は北ヨーロッパ、ロシア等の湖沼に生息する淡水魚（コレゴヌス・ペレド）で、日本に導入された魚種です。白身で淡泊、生臭さのない食味が特徴。

試験研究の主な成果（2）

II 戦略的な生産活動を支える試験研究

① トマトの簡易な栽培法を開発
水稲育苗終了後のハウスを使って簡単にトマト栽培ができる



- 水稲育苗ハウスの空いている期間を利用したトマト、ミニトマトの栽培において、肥効調節型肥料と点滴灌水チューブによる自動灌水を利用することで、育苗を省力化し、少量培地で栽培する、簡易なポット栽培技術を開発した。

② 小ギクの需要期出荷技術の開発
夜間に電球等を用いて光を当てる電照を行うことで、露地栽培の小ギクを8月旧盆、9月彼岸などの需要期に安定して出荷できる



- 電照により開花調節しやすい品種を選び、品種毎に電照を止めてから開花するまでの日数を明らかにした。
- 開花調節しやすい品種を用いて、目標開花日から逆算して電照を止めることで、計画的出荷が可能となる。

③ 農作業向けにアシストスーツを改良



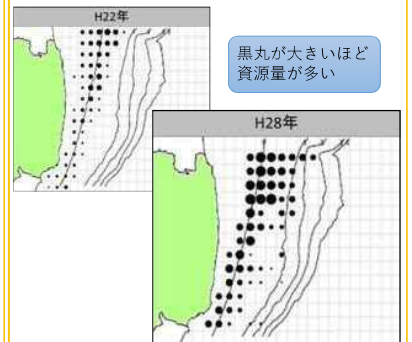
- 介護や物流の現場で利用されている市販のアシストスーツを農作業に適用するため、歩行性、装着性、防水性を改良した。
- 改良したアシストスーツを装着して重量物の上げ下ろし作業を行った結果、腰部への負担を30%程度軽減できた。

④ あんぽ柿加工技術の開発
機械乾燥と自然乾燥を組み合わせて2週間であんぽ柿を加工できる



- 機械乾燥と自然乾燥を組み合わせて、あんぽ柿を約2週間で加工する技術を開発した。
- 約40日以上を要する従来の方法と比べ、食感、色調を維持したまま、期間を大幅に短縮できる。

⑤ 震災後の資源状況の解明
震災後、多くの魚種で資源量が増加している



- 震災後の資源量は、海域に偏りなく全体的に増加している。
- これらの情報は、増加した水産資源を有効に利用するため、漁業者による協議の場で活用されている。

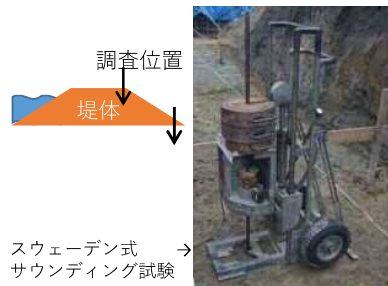
III 強固な生産基盤を支える試験研究

① スマートフォン用の角度警告・転倒通報アプリを開発



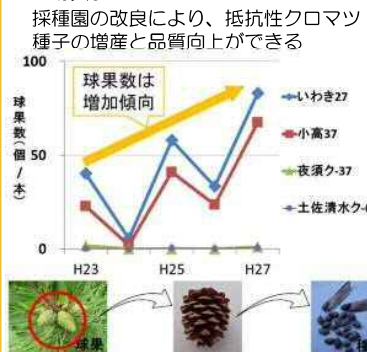
- トラクタが危険な傾きになった場合に警告を発するとともに、万一の転倒事故時に家族等へ速やかにメールで通知できるスマートフォン用の角度警告・転倒通報アプリケーションソフトウェア(Android機用)を開発した。

② 農業用ため池の耐震性検証手法の確立
簡易な土質試験により農業用ため池の耐震性を検証できる



- 一般的な耐震性検証で行われるボーリングに代わり、簡易な土質試験であるスウェーデン式サウンディングによる得られる土質データと簡単な形状調査から、大規模な被災に至らない可能性の高い安全率を確保しているか耐震性を検証した。

③ 抵抗性クロマツ採種園の改良手法の解明



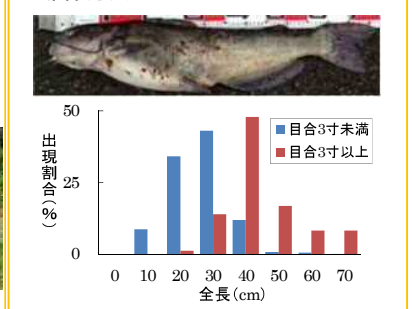
- 平成18年から造成を開始したマツノサイゼンチュウ抵抗性クロマツの採種園が成熟期を迎えた。
- 生産能力の低い母樹を、高い母樹に植え替えることで、さらに品質の良い種子の増産が期待できる。

④ 少花粉スギ苗木供給体制の整備



- スギ花粉症に対応するため、県内各地から花粉量が極めて少ないスギ(少花粉スギ)5品種を選び、苗木の供給体制を整備している。
- 平成30年度には少花粉スギの挿し木苗の出荷を開始し、4年後には挿し木苗に加え、種子から育てた苗木も合わせて年間10万本の供給を目指している。

⑤ チャネルキャットフィッシュの駆除方法



- 特定外来生物「チャネルキャットフィッシュ(和名アメリカナマス)」は、体長が大きい個体ほど魚類を食べる割合が高いため、大型魚を優先して駆除すべきである。
- 全長40cm以上の大型魚を集中的に駆除するには、目合3寸(9cm)以上の刺し網を使用することが望ましい。

試験研究の主な成果（3）

IV 営農再開を加速させる試験研究

① 農地・果樹の除染技術の開発

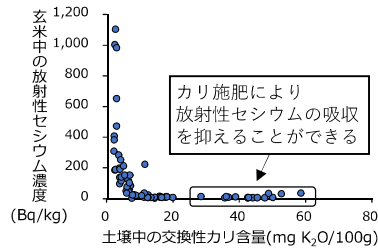
農地の表土剥ぎ、果樹の粗皮剥ぎや樹体洗浄により、土壌や樹体から放射性物質を除去・低減できる



- 原発事故により飛散した放射性物質の多くが土壌表層に分布していることから、プラウによる反転耕やレーザーブルドーザなどによる表土剥ぎにより放射性物質の濃度を大幅に低減できることを明らかにした。
- 果樹では、粗皮剥ぎや高圧洗浄機による洗浄を行うことで、樹体表面、葉や果実の放射性物質の濃度を大幅に低減する技術を確認した。

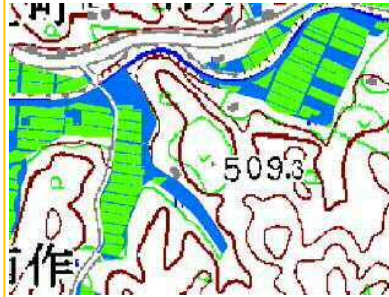
② 水稻の吸収抑制対策技術の開発

カリ肥料を施すと放射性物質の吸収を抑えることができる



- カリウムは植物の生育に必要な成分で、肥料として植物に施用される。
- イネなどの作物は、土壌の中にカリウムが十分にあると、放射性セシウムを吸収しにくくなる性質を明らかにしたことで、カリ肥料による吸収抑制対策技術を確認した。
- 平成28年3月、日本作物学会技術賞を受賞した。

③ 農用地土壌の放射性物質濃度分布図を作成



- 県と国は、平成23年度以降延べ4,768地点の土壌を調査し、濃度分布図を作成・公表している。
- 農業者等が農地単位で確認できるように、拡大した地図も作成し、市町村等へ配布している。

④ 牛生体放射能測定装置の開発

牛の体表から筋肉中の放射性セシウム濃度を推定できる装置を開発



- 牛の筋肉中の放射性セシウム濃度を、生きたまま、体表から測定する牛生体放射能測定装置を開発し、汎用化した。
- 従来の血液から推定する方法と比べ、労力と時間を大幅に低減できる。

⑤ 安全な水田放牧技術の開発

除染を行った水田では、畦畔の植物と土壌の摂取を防止することで、より安全に放牧を行うことができる



- 牛が除染していない畦畔の植物と土壌を摂取しないように、防草シートの設置や畦畔削り取り等の対策を行った水田で、肉用牛を3か月間放牧した結果、血液中の放射性セシウム濃度は不検出（2Bq/kg未満）で推移し、安全に放牧できることを確認した。

⑥ コナラの放射性セシウム濃度を簡易的に推定する手法を検討



枝先の濃度が高いほど、根元の枝の濃度も高い

- コナラをきのこ原木として利用するためには、現在のところ、木を伐採し指標値以下であることを確認する必要がある。
- コナラの枝が成長し、将来きのこ原木として利用する際に、木を伐倒せずに、枝先の濃度を測定することで原木としてのセシウム濃度を推定できる可能性がある

⑦ コナラは放射性セシウムの多くが樹皮に存在する



- コナラの放射性セシウム濃度は、外樹皮>内樹皮>辺材>心材の順であった。
- コナラの部位による汚染状況を参考とすることで、きのこ原木のほか、菌床用オガ粉、チップ、用材等の用途を検討することができる。

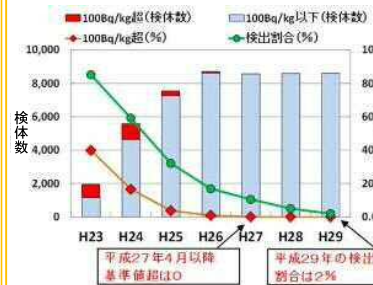
⑧ スギ樹皮の放射性セシウム濃度を簡単に推定する技術を開発



- 0.5μSv/hr以上の県内の民有林からスギを搬出するには、事前に樹皮の放射性セシウム濃度が6,400Bq/kg以下であることを確認する必要がある。
- 今回開発したGM管式サーベイメーターを利用した簡易推定手法を用いると、伐採地の事前絞り込みが可能となり、作業の簡略化・効率化を図ることができる。

⑨ 海産魚介類への放射能影響の解明

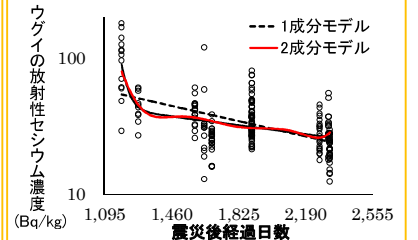
海産魚介類への放射能影響は着実に小さくなっている



- 放射性セシウムが検出される海産魚介類は、時間の経過とともに大きく減少している。
- この理由は、海水の汚染状況の改善や魚介類の世代交代による入れ替わりであることを解明した。

⑩ 河川・湖沼に生息する魚類の放射性セシウム濃度の推移の解明

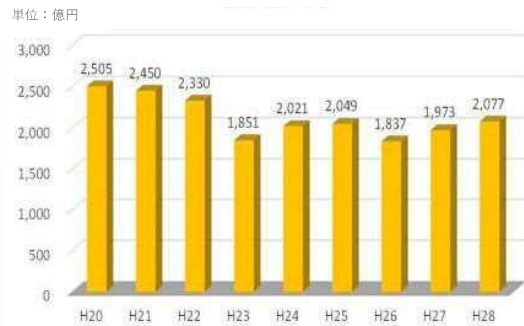
ヤマメ・ウグイの放射性セシウム濃度の低下が遅くなる現象を確認



- 県内の一部河川・湖沼に生息するヤマメ及びウグイの放射性セシウム濃度推移については、一定の割合で低下する1成分モデルよりも時間の経過とともに低下が遅くなる2成分モデルの方が当てはまりがよい現象が見られた。
- 得られた成果を活用して、ヤマメやウグイの放射性セシウム濃度の正確な予測を行うことができる。

統計データ

農業産出額



新規就農者数



農産物直売所販売額と施設数



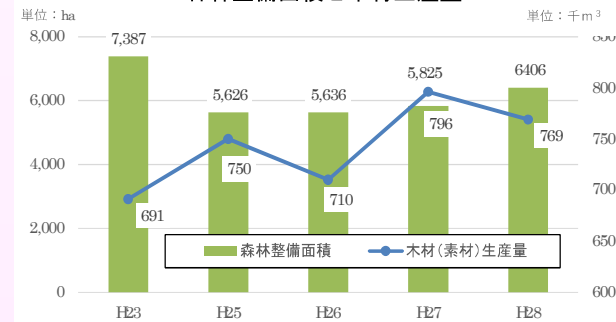
林業産出額



認定農業者数の推移



森林整備面積と木材生産量



海面漁業生産額



農用地利用集積面積の推移



漁船数と操業再開した漁業経営体数

